

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会 企業評価専門部会（第1回）

議事概要

1. 日 時：平成 18 年 10 月 31 日（火）13:00～14:50
2. 場 所：都市センターホテル 6F 601 会議室
3. 出席者：高野伸栄部会長、小澤一雅委員、木戸健介委員、佐藤典子委員、
高崎英邦委員、渡邊法美委員、森下憲樹委員、前川秀和委員、
澤木英二委員、福島直樹入札制度企画指導室長（吉田光市委員代理）、
松本直也委員
欠席者：大森文彦委員、根本敏則委員

4. 議事概要

〔企業評価の枠組みについて〕

- 企業評価制度はそれぞれの時代背景のもとで運用されてきたものであり、指名競争から一般競争となり、事業の量や質が変化する中で、今後、一般競争の運用をどうしていくのか、発注量はどうなるのか、企業にどうしてほしいか等の見通しを立て、中・長期的な観点から企業評価をどうすべきか考える必要がある。
- 現在は既に整備されているデータを用いて評価を行っているのが実情。将来どのような評価をしたいのか、どのようなデータが必要となってくるのか、イメージを整理したい。
- 競争参加資格審査の総合点数は客観点数と主観点数の和となっているが、加算することの意味は何か。小さい企業でも技術力を有する企業や専門技術分野に特化している企業もある。総合点数だけではなく、客観点数と主観点数の二軸を使い分けて評価してはどうか。
- 努力している企業が報われるように、技術力を評価して企業を伸ばしていくべきではないか。客観点数よりも主観点数の割合を高めた方がよい。
- 企業ランクの垣根をもっと流動的にすることが望ましい。技術力のある企業が上のランクに上げられるようなインセンティブを与えることが重要である。
- 同じ B ランクでも技術力で差別化して受注機会を与えられるようにした方がよい。例えば、B ランクで主観点数 点以上といった方法も考えられるのではないか。

〔技術力評価指標について〕

- B、C ランクの企業のほとんどが地場の企業であり、地方自治体での実績を含めずに直轄での年 1、2 件程度の実績だけで評価してよいのかという問題がある。
- 都道府県レベルの工事成績も評価に反映させることにより、直轄での実績がなくても評

価が受けられるようにした方がよい。

- インフラは長期的に品質が確保されるべきものであり、完成時点では問題がなくても運用段階で不具合が見つかることもある。運用段階での評価結果を企業評価に反映させていくべきではないか。
- 技術者個人の評価を高めていくことが望ましい。CPDも積極的に活用してはどうか。
- これまでは終身雇用であったこともあり企業＝人であったが、人の流動化や専門分野の変化等から、今後は人の評価も重要になってくる。

〔今後に向けて〕

- 業界の意見を聴く必要があるのではないか。
- 部会の成果として、次回の資格審査に向けた当面の対応と、中・長期的な方向性を示してほしい。

以 上